



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

資料3-1

東日本大震災後における 財政の現状と課題

平成25年5月30日
福島県財政課

目 次



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

1	平成24年度当初予算の概要	- - - - -	P1
2	平成24年度補正予算の概要	- - - - -	P2
3	平成24年度予算12号補正(最終専決)後の姿	-	P3
4	平成25年度当初予算の概要	- - - - -	P5
5	財源不足への対応(平成25年度当初予算編成時)	-	P7
6	県税・地方交付税の状況	- - - - -	P8
7-1	特別な財政措置[震災復興特別交付税]	- - - -	P9
7-2	特別な財政措置[基金造成の財源措置]	- - -	P10
8	事業執行に係る新たな課題(繰越額の増加)	-	P11



ふくしまからはじめよう。

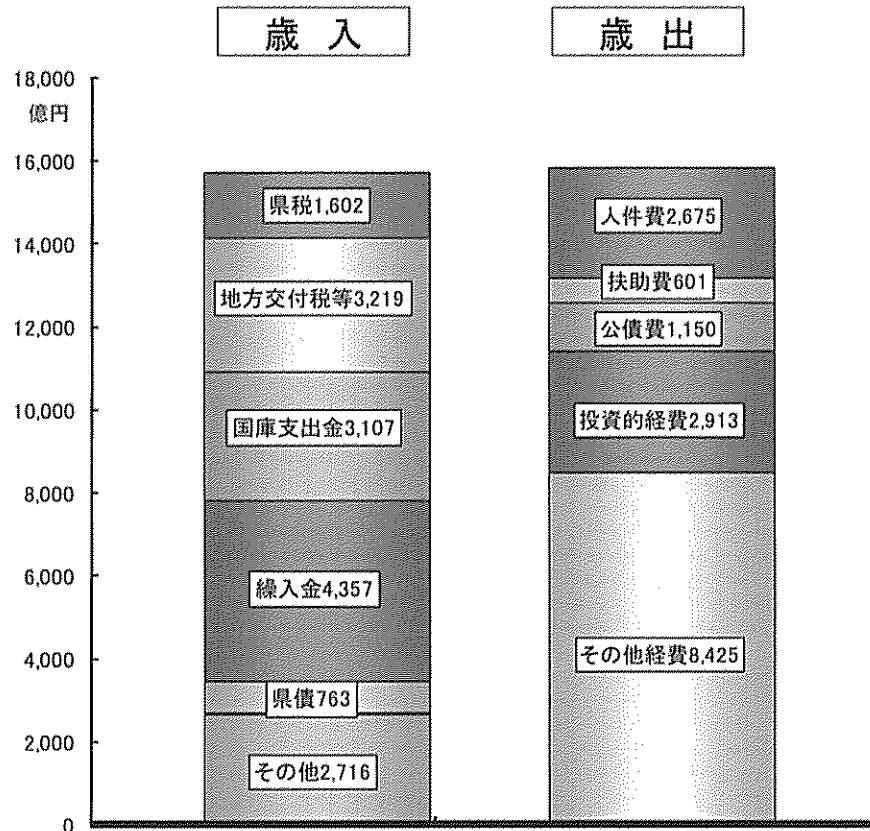
Future From Fukushima.

1 平成24年度当初予算の概要

◆ 県税収入が大幅に落ち込む厳しい財政状況の中、あらゆる方策を講じて財源を捻出しながら、復興・再生に係る取組を最優先に予算を編成【「復興元年」予算】

予算規模：1兆5,764億円（対前年度+6,763億円 +75.1%）

- 県 税**
 - 原子力災害等の影響により業績悪化や不動産取引の減少等が予想され大幅減の見込み
- 地方交付税等**
 - 復旧・復興事業の地方負担等を措置するための震災復興特別交付税が別枠で確保 → 428億円（皆増）
- 国庫支出金**
 - 災害救助や災害復旧等への対応により増額となる見込み
- 繰入金**
 - 原子力災害等復興基金、県民健康管理基金、除染対策基金など繰入金が大幅に増加 → 新設6基金で3,703億円



- 義務的経費**
 - 人件費 退職者の増加 など
 - 扶助費 災害救助費の増加 (+433億円) など
- 投資的経費**
 - 公共事業 災害復旧事業の増加 など (対前年度+1,410億円 +165.1%)
 - その他 ふくしま産業復興企業立地支援事業の新設 (+302億円) など
- その他経費**
 - 補助費等 市町村除染対策支援事業の増加 (+2,438億円) など
 - 貸付金 ふくしま復興特別資金の増加 (+625億円) など

2 平成24年度補正予算の概要



ふくしまからはじめよう。

Future From Fukushima.

◆ 平成24年度当初予算編成後、警戒区域の一部見直しに伴い新たに実施可能となった災害復旧事業や、未来を担う子どもを始めとする県民の健康を守るための事業など喫緊の課題に対応

◆ これまでに12度の補正予算を編成

①平成24年度1号補正予算(平成24年5月18日専決)

総額 303億7,100万円

【主な事業】 県南・会津・南会津地域の住民に対する給付金の給付、相馬・南相馬～仙台間の高速バス運行支援

②平成24年度6月(2号)補正予算(平成24年7月4日議決)

総額 787億3,600万円

【主な事業】 子どもの医療費無料化、保育所等への給食検査機器配備
災害復旧、災害救助費(仮設住宅等) 等

③平成24年度6月追加(3号)補正予算(平成24年7月4日議決)

総額 67億6,500万円

【主な事業】 中小企業等のグループが行う施設等の復旧・復興事業に対する補助増額

④平成24年度4号補正予算(平成24年8月2日専決)

総額 60億0,000万円

【主な事業】 米の全袋検査に伴う追加的費用に対する貸付金

⑤平成24年度9月(5号)補正予算(平成24年10月11日議決)

総額 302億6,100万円

【主な事業】 雇用創出事業、中小企業等のグループが行う施設等の復旧・復興事業に対する補助増額等

⑥平成24年度6号補正予算(平成24年11月12日専決)

総額 402億2,500万円

【主な事業】 「ふくしま産業復興企業立地補助金」の復興基金への積み増し

⑦平成24年度7号補正予算(平成24年11月16日専決)

総額 14億9,500万円

【主な事業】 衆議院議員総選挙を執行するための経費

⑧平成24年度12月(8号)補正予算(平成24年12月20日議決)

総額 434億9,200万円

【主な事業】 インフラの復旧、ふくしまの子どもたちへの支援、再生可能エネルギー普及拡大等

⑨平成24年度12月追加(9号)補正予算(平成24年12月20日議決)

総額 195億7,200万円

【主な事業】 (仮称)医療機器開発・安全評価センターやふくしま国際医療科学センターの整備に要する経費の基金への積み増し等

⑩平成24年度10号補正予算(平成25年1月18日専決)

債務負担行為 3億2,100万円

【主な事業】 応援職員用公舎の設置

⑪平成24年度2月(11号)補正予算(平成25年3月12日議決)

総額 △316億4,300万円

【主な事業】 国緊急経済対策対応(営農再開支援事業、復興基金(営農再開、緊急雇用、環境創造センター)積み増し)等

⑫平成24年度12号補正予算(平成25年3月29日専決)

総額 51億9,814万円

平成24年度補正額 計 2,304億円

平成24年度予算累計額 1兆8,068億円

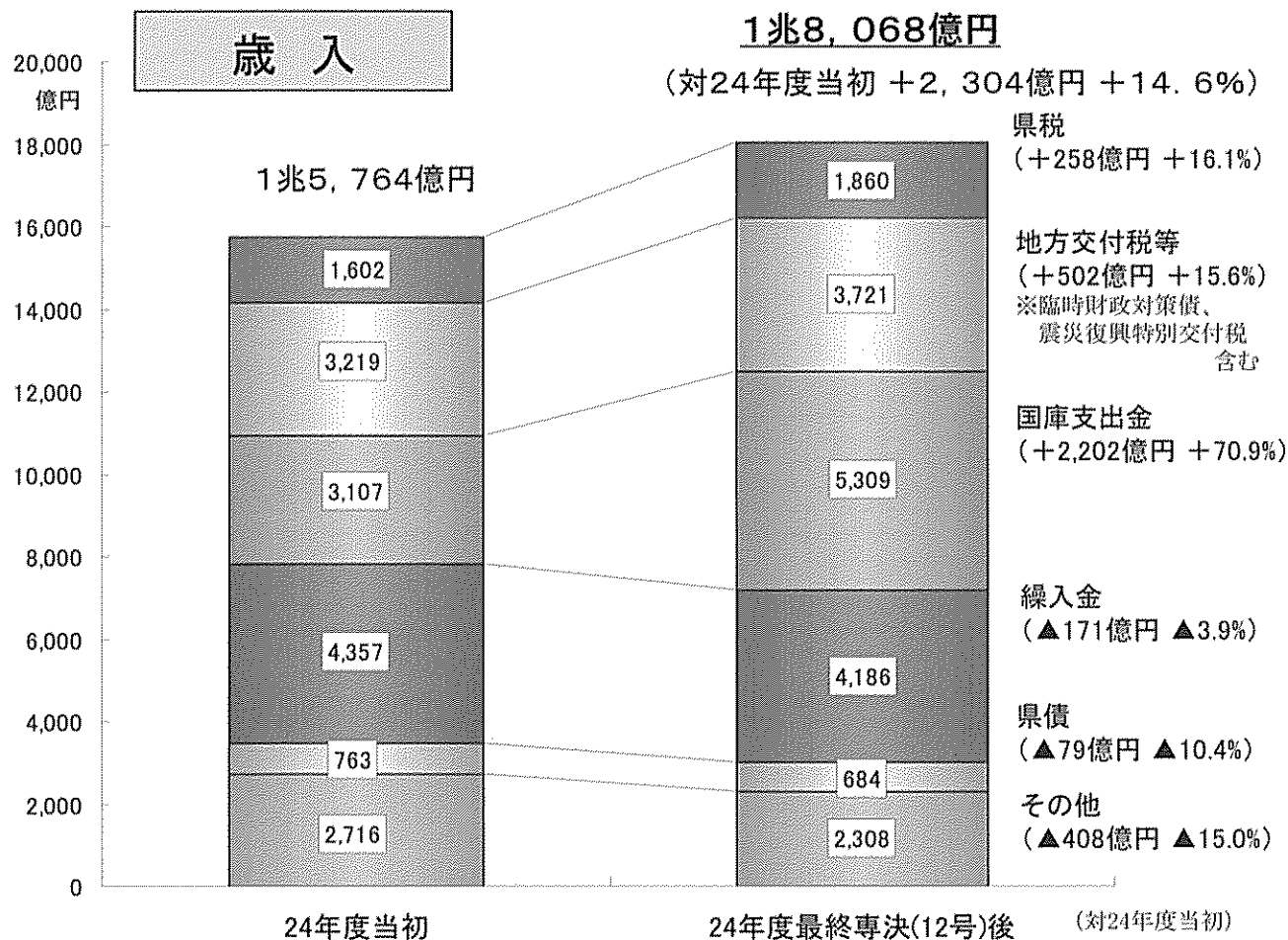
3-1 平成24年度予算12号補正(最終専決)後の姿



ふくしまからはじめよう。

Future From Fukushima.

- ◆ 喫緊の課題に対応するため、これまでに12度の補正予算を編成
- ◆ 原子力災害等復興基金、原子力被害応急対策基金、復興交付金基金など復興関連基金を活用



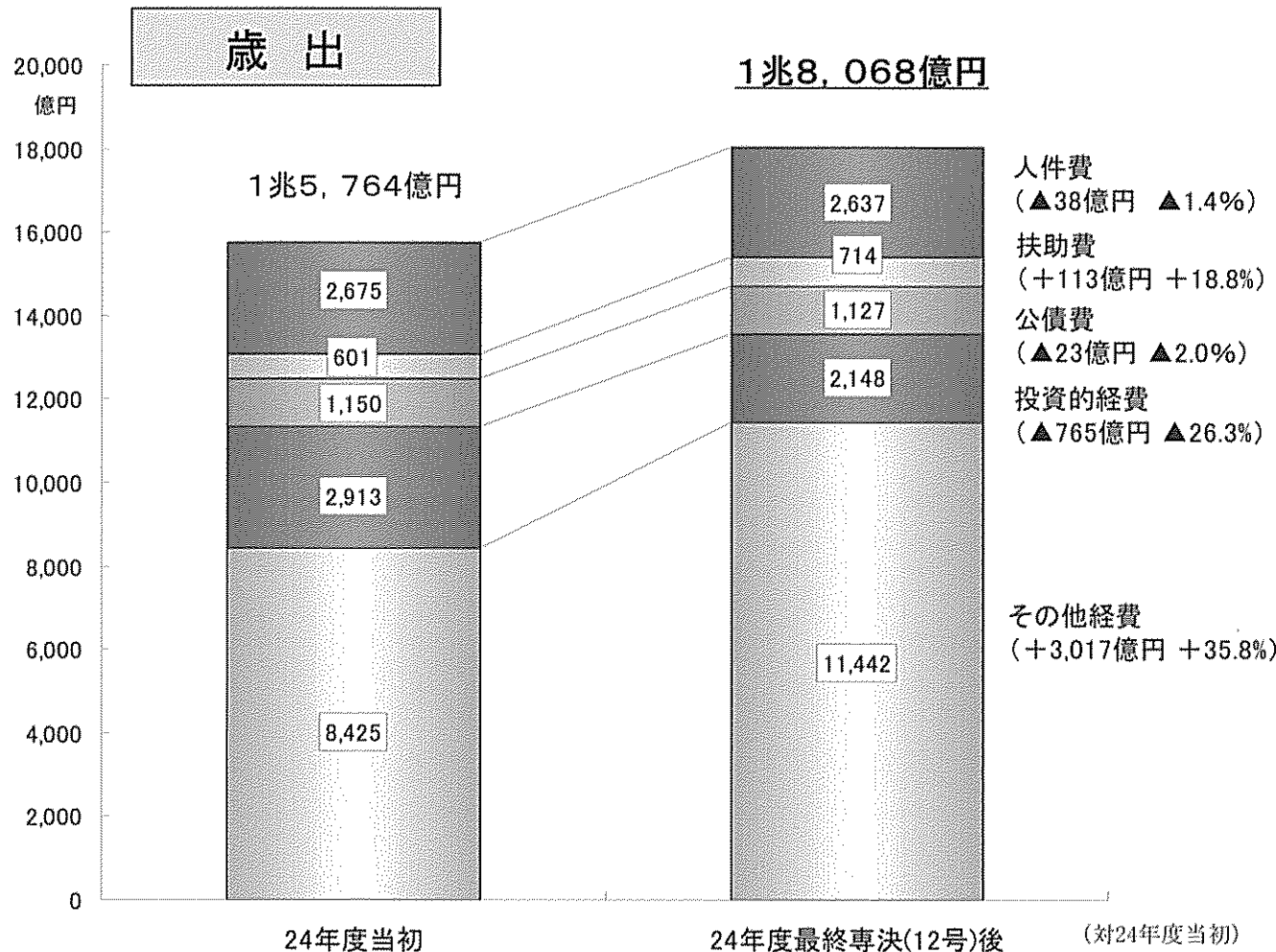
- 地方交付税等**
- 震災復興特別交付税の増額 (地方負担分への追加措置)
 - ・ 津波被災地域の住宅再建支援 103億円
 - ・ 子どもの生活支援 4億円
- 国庫支出金**
- 交付対象経費の増加
 - ・ 企業立地補助金 402億円
 - ・ 営農再開支援事業補助金 232億円
 - ・ 災害救助費負担金 217億円
 - ・ 緊急雇用創出事業交付金 211億円
 - ・ 中小企業等グループ補助事業 172億円 など
- 繰入金**
- 原子力被害応急対策基金 (374億増) 復興交付金基金 (57億増)、原子力災害等復興基金 (301億減) 等の繰入金を活用

3-2 平成24年度予算12号補正(最終専決)後の姿



Future From Fukushima.

◆ 平成24年度補正額 計 2,304億円



- 義務的経費**
 - 扶助費 災害救助費の増加 (+130億円)
- 投資的経費**
 - 計画の見直し等に伴う公共事業の減額
 - 防災緑地 (△293億円)
 - 復興公営住宅 (△251億円)
- その他経費**
 - 補助費等 県南・会津・南会津地域給付金事業 (+288億円皆増)
 - 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 (+258億円)
 - 貸付金 米の全袋検査 (+60億円)
 - 積立金 復興関連基金への積立て増加
 - 新設6基金へ積立 2,234億円
 - など

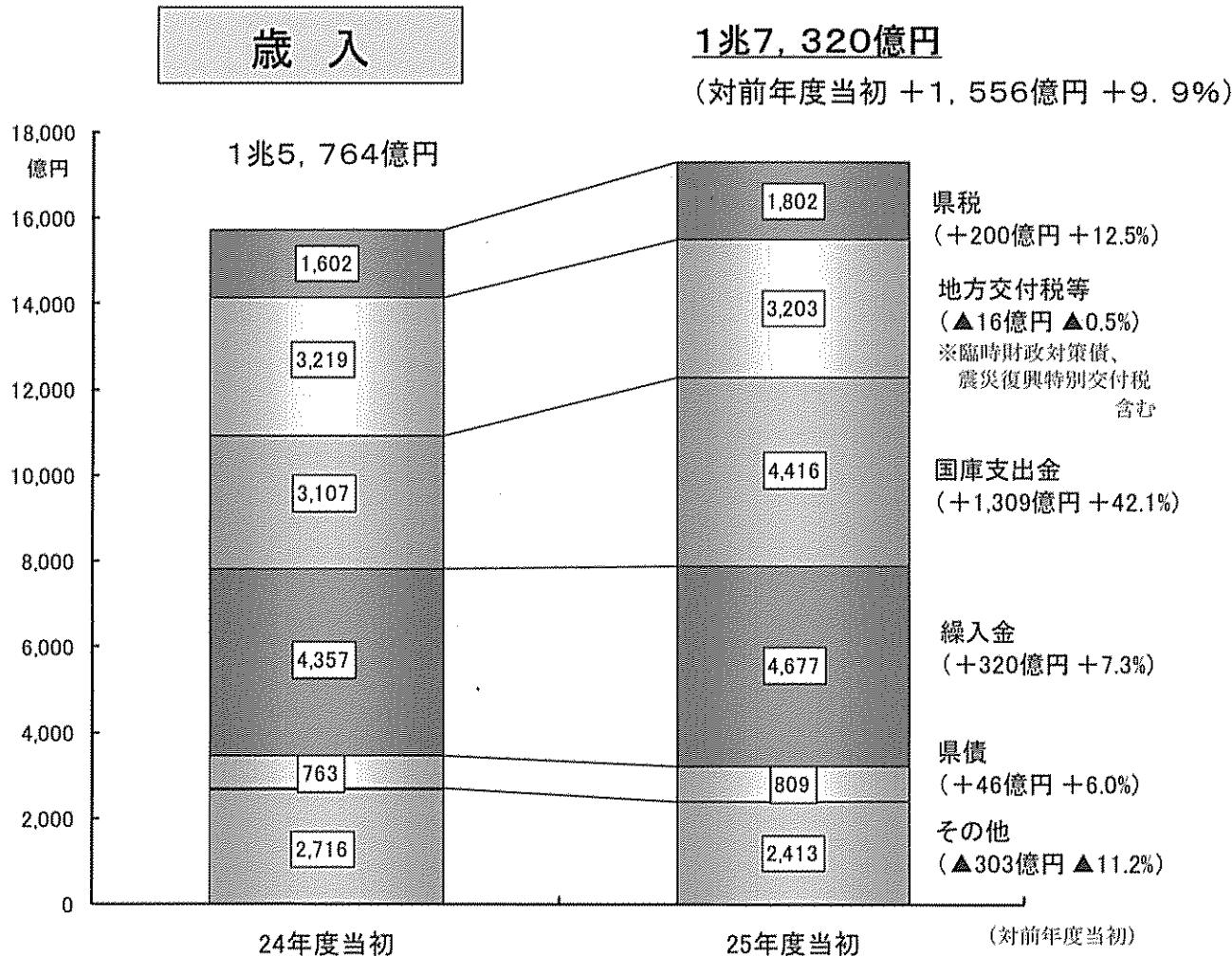


ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

4-1 平成25年度当初予算の概要

◆ 厳しい財政状況の中、あらゆる方策を講じて財源を捻出しながら、ふくしま新生プランに基づき、一日も早い復興・再生の実現に向けた取組を最優先に予算を編成【「復興加速化」予算】



- 県税**
 - 公共事業等、復興需要の増加に伴い、法人2税等が好調に推移し、前年度より増加する見込み
- 地方交付税等**
 - 国の地方財政計画における地方税収増の見込み等により、地方交付税は減額。震災復興特別交付税は引き続き地方交付税総額と別枠で確保
- 国庫支出金**
 - 除染対策基金の積増し等により増額
- 繰入金**
 - 復興関連6基金のうち原子力災害等復興基金、復興交付金基金などの繰入金が増加
→ 6基金で+373億円

4-2 平成25年度当初予算の概要

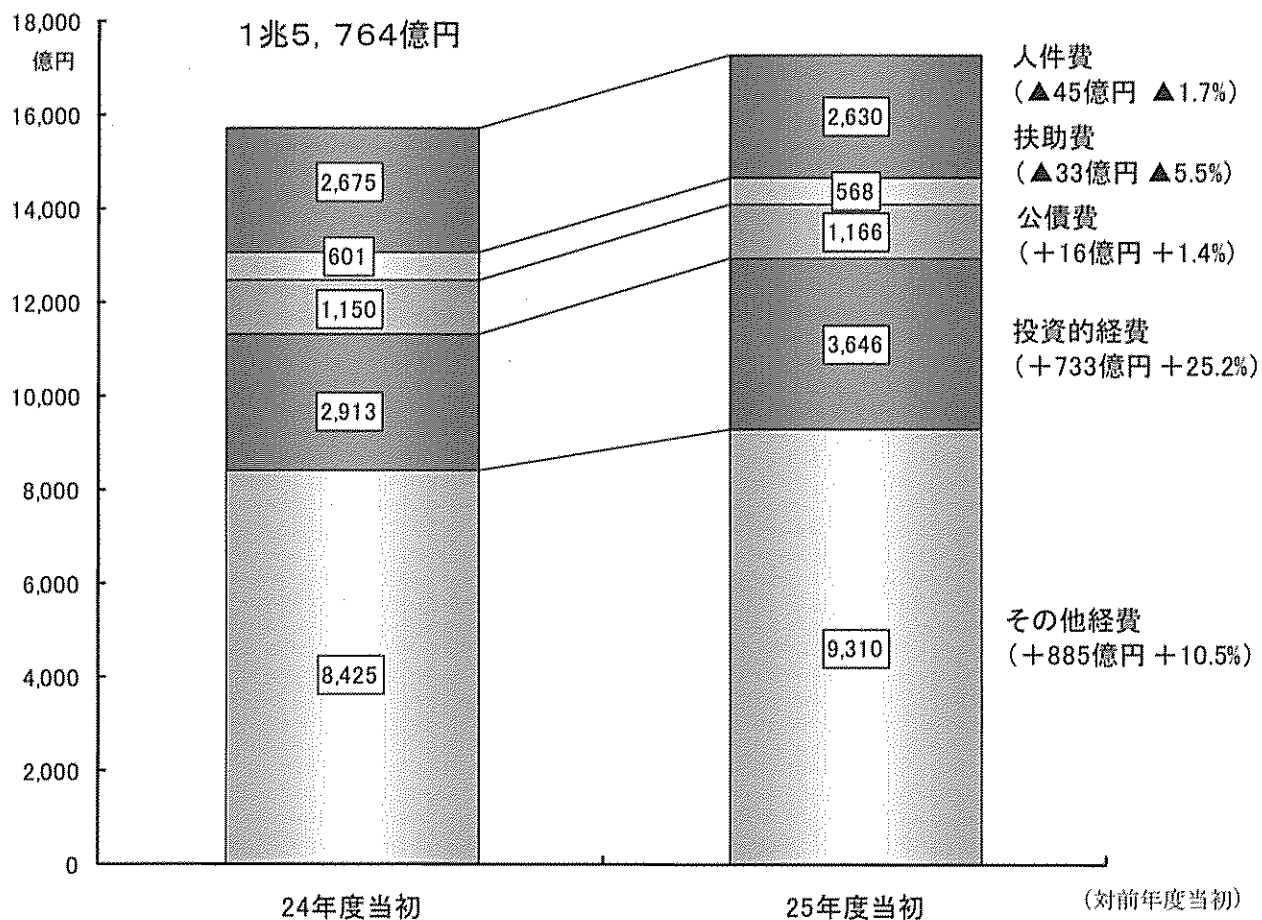


ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

歳出

1兆7,320億円



- 義務的経費**
 - 人件費 退職手当の減少 など
 - 扶助費 災害救助費の減少 (▲28億円) など
- 投資的経費**
 - 公共事業 災害復旧、復興交付金事業の増加など (対前年度+22億円 +1.0%)
 - その他 ふくしま産業復興企業立地支援事業の増加 (+517億円) など
- その他経費**
 - 積立金 除染対策基金積立事業の増加 (+1,296億円) など

5 財源不足への対応(平成25年度当初予算編成時)



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

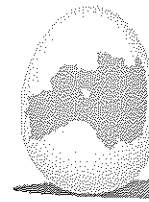
- ◆ 復興・再生のための財政需要が大幅に増加していることから、巨額の財源不足が発生
- ◆ あらゆる方策を講じて財源を捻出しながら予算を編成

(1) 財源不足額

- 平成25年度当初 1,825億円

(2) 財源確保の状況

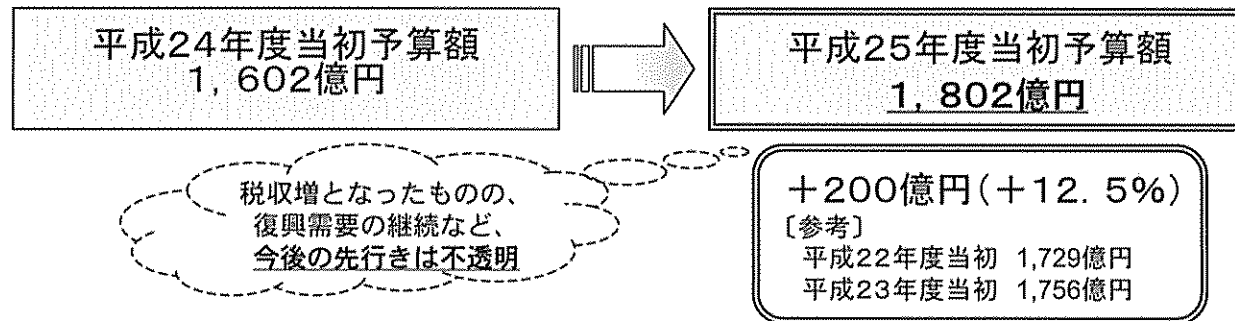
- ① 歳入確保 1,594億円
 - ・ 原子力災害等復興基金の活用(1,408億円)や県債の更なる活用など
- ② 歳出抑制 ▲58億円
 - ・ 職員給与抑制措置、事務事業の見直しなどによる徹底した歳出削減
- ③ 主要基金の取崩し 173億円



6 県税・地方交付税の状況

- ◆ 県税収入は、震災復興の進捗に伴う公共事業の増加や活発な個人消費等を受け、法人2税など一部税目が好調に推移し、前年度より増加する見込みであるが、先行きは不透明
- ◆ 一方、地方交付税は、国の地方財政計画における地方税の増額、更には地方公務員給与費の削減により、前年度よりも大幅に減額

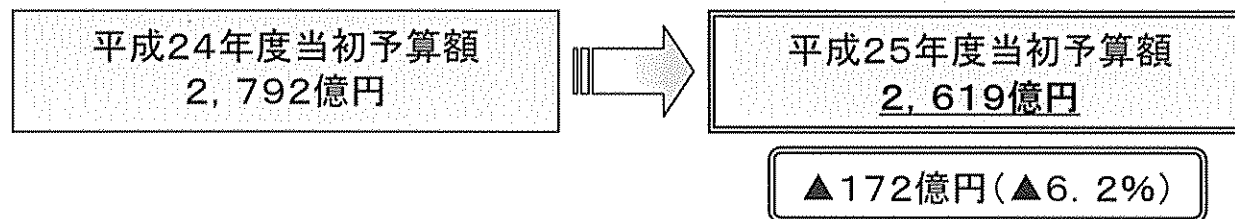
(1) 県税収入見込額



<主な税目の増減>

税目	増減額	増収率
個人県民税	+48億円	+10.1%
法人県民税	+28億円	+48.4%
法人事業税	+111億円	+52.3%

(2) 地方交付税 (実質的な地方交付税)



<実質的な地方交付税の増減内訳>

税目	増減額	増収率
普通交付税	▲180億円	+8.3%
特別交付税	±0億円	±0.0%
臨時財政対策債	+8億円	+1.2%

7-1 特別な財政措置[震災復興特別交付税]



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

- ◆ 従来の国費負担の拡充とともに、事業実施状況に合わせて地方負担分の全額を震災復興特別交付税で措置（平成23年度から）
- ◆ 震災復興特別交付税は通常の地方交付税総額とは別枠で確保（平成25年度も引き続き措置）

(1) 対象経費

- ① 直轄・補助事業の地方負担分
- ② 補助対象とならない地方単独事業の負担分
（単独災害復旧事業、自治法派遣職員経費、警察官増員経費、風評被害対策経費等）
- ③ 地方税等の減収分
（地方税法特例措置及び条例減免による減収額）

(2) 本県措置状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①直轄・補助事業の地方負担分	680億円	587億円	502億円
②地方単独事業の負担分	145億円	297億円	71億円
③地方税等の減収分	39億円	30億円	10億円
計	864億円	914億円	583億円

※1) 23年度及び24年度は交付決定額、25年度は当初予算計上額

※2) 国の措置状況：23年度1.5兆円、24年度0.7兆円、25年度0.6兆円



ふくしまからはじめよう。

Future From Fukushima.

7-2 特別な財政措置[基金造成の財源措置]

- ◆ 原子力災害等復興基金を始め復興・再生に係る基金造成のための財源が措置
- ◆ 復興・再生に係る主な基金の総積立額 13,278億円 (平成23年度~平成25年度)

復興・再生に係る主な基金の執行状況

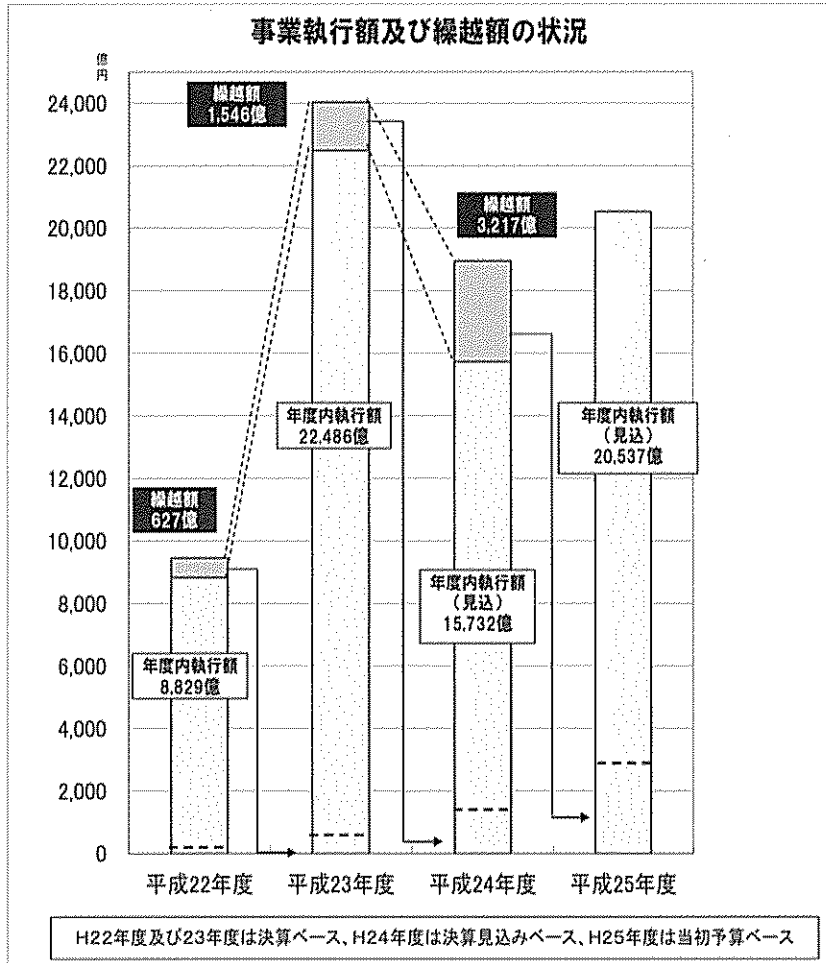
	23年度決算	24年度当初予算	1号~最終専決	24年度末(見込)	25年度当初予算	25年度末(見込)		
県民健康管理基金 962億円 【23年9月】	【積立額】250億円 (2月) 【取崩額】166億円 (12・2月、最終専決、決算)	【積立額】3億円 【取崩額】152億円	【積立額】68億円 (6・12月、9号、2月、最専) 【取崩額】△72億円 (6・9・12・2月、最専)	23年度末残高 1,046億円	24年度末残高 1,037億円	【積立額】17億円 【取崩額】155億円	24年度末残高 1,037億円	25年度末残高 899億円
除染基金 1,844億円 【23年9月】	【積立額】863億円 (2月、12月、最終専決、決算) 【取崩額】99億円 (12・2月・最終専決、決算)	【積立額】603億円 【取崩額】2,747億円	【積立額】337億円 (2月、最専) 【取崩額】△117億円 (6・9・12・2月、最専)	23年度末残高 2,608億円	24年度末残高 918億円	【積立額】1,900億円 【取崩額】2,313億円	24年度末残高 918億円	25年度末残高 505億円
復興基金 3,994億円 【23年12月】	【積立額】72億円 (2月、決算) 【取崩額】292億円 (12・2月・最終専決、決算)	【積立金】3億円 【取崩額】784億円	【積立額】1,318億円 (9月、6・9号、2月、最専) 【取崩額】△301億円 (6・9・2月、最専)	23年度末残高 3,774億円	24年度末残高 4,612億円	【積立金】14億円 【取崩額】1,408億円	24年度末残高 4,612億円	25年度末残高 3,218億円
東日本大震災復興交付金基金 384億円 【24年2月】	【積立額】△364億円 (最終専決) 【取崩額】0億円 (2月、決算)		【積立額】452億円 (6・9・2月、最専) 【取崩額】57億円 (6・9・12・2月)	23年度末残高 20億円	24年度末残高 415億円	【取崩額】154億円	24年度末残高 415億円	25年度末残高 261億円
原子力被害応急対策基金 404億円 【24年2月】	【取崩額】14億円 (2月)		【積立額】50億円 (6・2月、最専) 【取崩額】374億円 (0号、6・9・12・2月、最専)	23年度末残高 390億円	24年度末残高 66億円	【積立金】3億円 【取崩額】3億円	24年度末残高 66億円	25年度末残高 61億円
災害廃棄物処理基金 124億円 【24年2月】	【積立額】△49億円 (最終専決、決算) 【取崩額】73億円 (2月・最終専決、決算)		【積立額】9億円 (12・2月、最専) 【取崩額】10億円 (12・2月、最専)	23年度末残高 2億円	24年度末残高 1億円	【積立金】17億円 【取崩額】17億円	24年度末残高 1億円	25年度末残高 1億円
23年度中積立額 8,484億円	取崩644	23年度末6基金計 7,840億円	当初:積立609、取崩3,683 1号~最終専決:積立2,234、取崩△49	24年度末6基金計 7,049億円	当初:積立1,951 取崩4,055	25年度末6基金計 4,945億円		



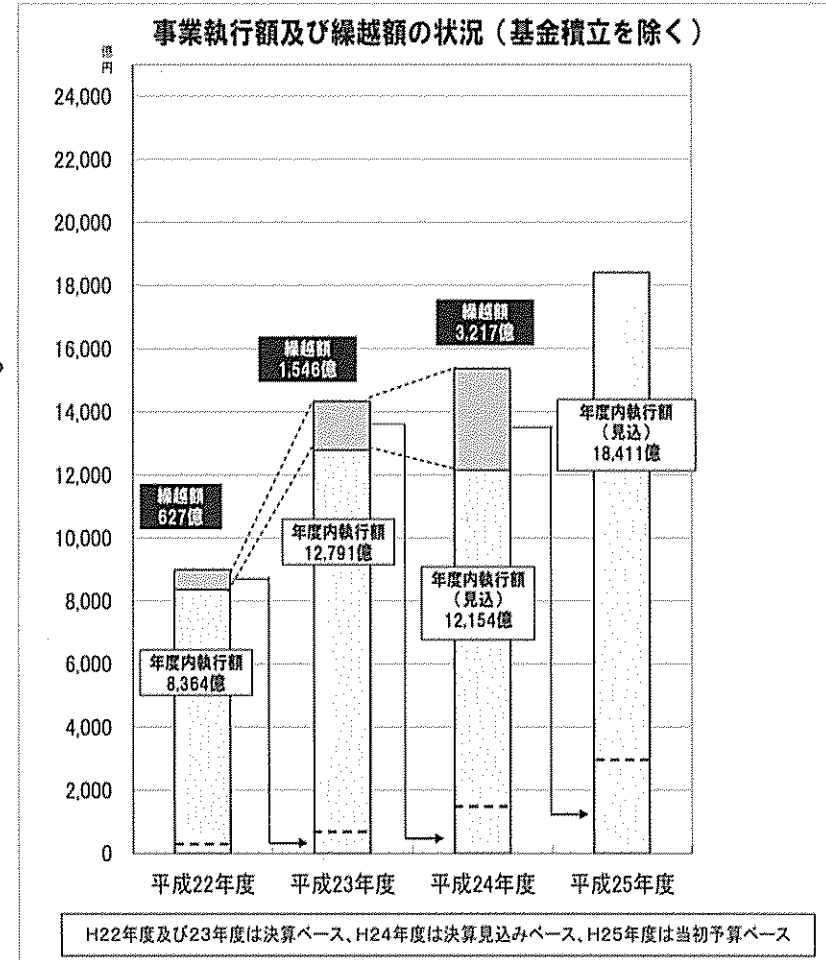
ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

8 事業執行に係る新たな課題(繰越額の増加)



基金積立
を除く
事業執行額
ベース



- 震災後、繰越額が年々倍増
- 復興・再生を着実に推進していくため、繰越事業を含めた適切な進行管理が必要